

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42		
宜野湾市	3	嘉手納町	23				
石垣市	4	北谷町	24				
浦添市	5	北中城村	25				
名護市	6	中城村	26				
糸満市	7	西原町	27				
沖縄市	8	与那原町	28				
豊見城市	9	南風原町	29				
うるま市	10	渡嘉敷村	30				
宮古島市	11	座間味村	31				
南城市	12	栗国村	32				
国頭村	13	渡名喜村	33				
大宜味村	14	南大東村	34				
東村	15	北大東村	35				
今帰仁村	16	伊平屋村	36				
本部町	17	伊是名村	37				
恩納村	18	久米島町	38				
宜野座村	19	八重瀬町	39				
金武町	20	多良間村	40				
伊江村	21	竹富町	41				

平成29年度決算状況. Table with multiple columns including fiscal year, region (Iwate Prefecture), district (Hachimantai City), and various financial metrics like income, expenses, and taxes.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	
					27年国調	139,279	人	30. 1. 1			47			III-1	
					22年国調	130,249	人	29. 1. 1			沖繩県			沖繩市	
					増減率	6.9	%	増減率			2115			地方交付税種地	
					面積	49.72	km ²	増減率			47			1-5	
					人口密度	2,801	人/増	増減率			沖繩県			沖繩市	
歳入の状況 (単位：千円・%)					30. 1. 1			27年国調			22年国調				
					141,775 人			140,295 人			605				
					141,612 人			140,208 人			1.3				
					0.1 %			0.1 %			1.4				
								7,294			7,483				
								16.6			16.9				
								36,016			36,309				
								82.1			81.8				
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					歳入総額					
区分					区分					歳入総額					
決算額					収入済額					歳入総額					
構成比					構成比					歳入総額					
経常一般財源等					超過課税分					歳入総額					
構成比					超過課税分					歳入総額					
地方譲与税					普通通税					歳入総額					
配子割交付金					法定普通税					歳入総額					
相当割交付金					市町村民税					歳入総額					
株式等譲渡所得割交付金					内個人均等割					歳入総額					
分離課税所得割交付金					所得割					歳入総額					
道府県民税所得割臨時交付金					法人均等割					歳入総額					
地方消費税交付金					課税法人税割					歳入総額					
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税					歳入総額					
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税					歳入総額					
自動車取得税交付金					軽自動車税					歳入総額					
軽油引取税交付金					市町村たばこ税					歳入総額					
地方特別交付金					釦産物					歳入総額					
地方交付税					特別土地保有税					歳入総額					
内普通交付税					法定外普通税					歳入総額					
特別交付税					法的					歳入総額					
災害復興特別交付税					内入湯税					歳入総額					
(一般財源計)					事業所税					歳入総額					
交通安全対策特別交付金					都市計画税					歳入総額					
分担金・負担金					水利地益税等					歳入総額					
使用料					法定外目的税					歳入総額					
手数料					旧法による計					歳入総額					
国庫支出金					合					歳入総額					
国有提供交付金					合					歳入総額					
(特別区財調交付金)					合					歳入総額					
都道府県支出金					合					歳入総額					
財産収入					合					歳入総額					
寄附金					合					歳入総額					
繰越金					合					歳入総額					
繰入金					合					歳入総額					
地方債					合					歳入総額					
うち減収補填債(特例分)					合					歳入総額					
うち臨時財政対策債					合					歳入総額					
歳入合計					合					歳入総額					
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)					目的別歳入の状況 (単位：千円・%)					区分					
区分					区分					区分					
決算額					決算額					平成29年度(千円)					
構成比					構成比					平成28年度(千円)					
充当一般財源等					充当一般財源等					平成29年度(千円)					
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					平成28年度(千円)					
経常収支比率					経常収支比率					平成29年度(千円)					
人件費					議会費					基準財政収入額					
うち職員給与					総務費					基準財政需要額等					
扶助費					民生費					標準税収入額等					
公債費					衛生費					標準財政規模					
元利償還金					労働費					財政力指数					
一時借入金					農林水産業費					実質収支比率(%)					
(義務的経費計)					商工費					公債費負担比率(%)					
物件費					土木費					健全実質赤字比率(%)					
維持補修費					消防費					断続実質赤字比率(%)					
補助費					教育費					比率実質公債費比率(%)					
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					将来負担比率(%)					
繰出金					公債費					積立金高					
積立金					諸支出金					現在高					
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					特定目的					
前年度繰上充用金					歳入合計					地方債現在高					
投資的経費					歳入合計					債務負担行爲額(支出予定額)					
うち人件費					歳入合計					物件等購入					
普通建設事業費					歳入合計					保証・補償					
うち補助					歳入合計					その他					
うち単独					歳入合計					実質的なもの					
災害復旧事業費					歳入合計					取益事業収入					
失業対策事業費					歳入合計					土地開発基金現在高					
歳入合計					歳入合計					徴収率(%)					
					歳入合計					計					
					歳入合計					市町村民税					
					歳入合計					純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 42,016人 22年国調 39,758人 5.7%	面 積 49.94km ² 人 口 密 度 841人	区 分	住民基本台帳人口 43,669人 43,247人 増減率 1.0%	うち日本人 43,466人 43,069人 0.9%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							30. 1. 1	29. 1. 1	第 1 次	27年国調	22年国調	47	2158	沖 縄 県	南 城 市	地 方 交 付 税 種 地	2-3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次	1,719	1,942	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地 方 税	3,447,536	12.9	3,447,536	31.3								歳 入 総 額	26,800,775	25,502,607						
地 方 譲 与 税	119,434	0.4	119,434	1.1								歳 入 出 歳 差 額	24,512,807	24,383,210						
利 子 割 交 付 金	3,119	0.0	3,119	0.0								支 度 年 度 に 繰 越 すべき 財 源	2,287,968	1,119,397						
配 当 割 交 付 金	6,337	0.0	6,337	0.1								実 質 収 入	1,396,113	129,271						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,062	0.0	7,062	0.1								積 立 金 取 崩 し 額	981,855	990,126						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-								上 立 債 還 金	-98,271	-137,018						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額	1,066,134	1,518,112						
地 方 消 費 税 交 付 金	587,555	2.2	587,555	5.3								実 質 単 年 度 収 入	114,672	86,047						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,656	0.3	68,656	0.6								積 立 金 取 崩 し 額	990,510	823,724						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-								実 質 単 年 度 収 入	92,025	643,417						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,182	0.1	31,182	0.3								職 員 数 (人)	281	303						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-								給 料 月 額 (百 円)	844,405	904,494						
地 方 特 例 交 付 金	18,643	0.1	18,643	0.2								一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	3,005	2,985						
地 方 交 付 税	7,357,684	27.5	6,644,012	60.4								一 般 職 員	-	-						
内 普 通 交 付 税	6,644,012	24.8	6,644,012	60.4								う ち 消 防 職 員	-	-						
特 別 交 付 税	713,672	2.7	-	-								う ち 技 能 労 務 員	2	*						
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-								教 育 時 公 職 員	22	60,089						
(一 般 財 源 計)	11,647,208	43.5	10,933,536	39.4								員 臨 時 員 計	303	904,494						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,127	0.0	3,127	0.0								ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	97.3						
分 担 金 ・ 負 担 金	397,782	1.5	-	-								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
使 用 料	236,731	0.9	-	-								議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,600	
手 数 料	71,071	0.3	-	-								○	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	7,120	
国 庫 支 出 金	4,188,614	15.6	-	-								○	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.01	6,530	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	12,924	0.0	12,924	0.1								○	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	4,150	
都 道 府 県 支 出 金	3,572,064	13.3	-	-								○	○	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	29.04.01	3,630	
財 産 附 属 収 入	111,154	0.4	22,502	0.2								○	○	中 学 校	○	議 会 議 員	18	29.04.01	3,420	
寄 附 金	58,677	0.2	-	-								○	○	そ の 他	○					
繰 越 入 金	2,571,162	9.6	-	-																
繰 越 収 入	1,119,397	4.2	-	-																
諸 収 入	490,364	1.8	29,448	0.3																
地 方 債	2,330,500	8.7	-	-																
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	400,000	1.5	-	-																
歳 入 合 計	26,800,775	100.0	11,001,537	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調	4,908人	人	22年国調	5,188人	人口増減率	-5.4%	面積	194.80km ²	人口密度	25人増	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,871人	4,825人	4,906人	-1.6%	-1.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2												
(単位:千円・%)															30.1.1	29.1.1	増減率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入の状況															区分		第1次		第2次		第3次		都道府県名					3014		国頭地方		交付税種地		2-1								
区 分															収入		構成		超過課税		区 分					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
地方譲与税															普通		法定		市町村		区 分					6,045,564		6,395,608														
配当交付金															個人		所得		法人		区 分					5,523,992		6,013,344														
株式等譲渡所得交付金															固定資産		うち純固定資産		軽自動車		区 分					521,572		382,264														
分譲課税所得交付金															入湯		事業所		都市計画		区 分					56,300		50,984														
道府県民税所得割臨時交付金															水地利		法定外		目的		区 分					465,272		331,280														
地方消費税交付金															特定		業		市		区 分					133,992		19,689														
ゴルフ場利用税交付金															雑		雑		雑		区 分					243		265														
特別地方消費税交付金															入		借入金		借入金		区 分					-		211,632														
自動車取得税交付金															退職		退職		退職		区 分					-		-														
軽油引取税交付金															失業		失業		失業		区 分					-		-														
地方特例交付金															老人		老人		老人		区 分					-		-														
地方交付税															伝		伝		伝		区 分					-		-														
内 普 通															伝		伝		伝		区 分					-		-														
特別交付税															伝		伝		伝		区 分					-		-														
災害復興特別交付税															伝		伝		伝		区 分					-		-														
(一) 一般財源計															伝		伝		伝		区 分					-		-														
交通安全対策特別交付金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
分担金・負担金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
使用料															伝		伝		伝		区 分					-		-														
手数料															伝		伝		伝		区 分					-		-														
国庫支出金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
国有提供交付金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
(特別区財政交付金)															伝		伝		伝		区 分					-		-														
都道府県支出金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
財産収入															伝		伝		伝		区 分					-		-														
寄附金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
繰越金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
繰上金															伝		伝		伝		区 分					-		-														
地方債															伝		伝		伝		区 分					-		-														
うち減取補填債(特例分)															伝		伝		伝		区 分					-		-														
うち臨時財政対策債															伝		伝		伝		区 分					-		-														
歳入合計															伝		伝		伝		区 分					-		-														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況(単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																		
人 員 費					職 務 費					農 林 水 産 業 費					区 分		584,164		587,783																							
うち職員給与					総務費					衛生費					区 分		2,763,864		2,756,774																							
扶助費					民生費					労働費					区 分		747,271		750,747																							
公費					衛生費					農林水産業費					区 分		3,047,713		3,036,421																							
内 元 利 償 還 金					衛生費					労働費					区 分		0.21		0.21																							
一時借入金(利息)					労働費					農林水産業費					区 分		15.3		10.9																							
(義務的経費計)					労働費					農林水産業費					区 分		15.3		18.5																							
物件費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
維持補修費等					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
補助費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
うち一部事務組合負担金					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
繰上金					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
積立金					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
投資・貸付金					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
前年度繰上充用金					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
投資的経費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
うち人件費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
普通建設事業費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
うち補助					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
うち単独					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
災害復旧事業費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
失業対策事業費					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							
歳入合計					労働費					農林水産業費					区 分		-		-																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		11,232人 11,066人 1.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2																												
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																																										
地方	譲与税	1,286,883	13.3	1,286,883	25.4	区分	27年国調	22年国調	第1次		512	570	都道府県名	47	団体名	3146	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-2																													
地方	利子割交付金	39,696	0.4	39,696	0.8	収入済額	構成比	超過課税分	第2次		11.1	13.2	平成29年度(千円)	3146	平成28年度(千円)	2-2																																
地方	配当割交付金	937	0.0	937	0.0	区	分	取入	構成比	超過課税分	16.6	72.2	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																																
地方	株式等譲渡所得割交付金	1,897	0.0	1,897	0.0	区	分	取入	構成比	超過課税分	3,318	3,011	歳入歳出総額									9,668,262			10,170,885																							
地方	分贈課税所得割交付金	2,108	0.0	2,108	0.0	区	分	取入	構成比	超過課税分	764	725	歳入歳出総差									9,353,256			9,916,121																							
地方	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	区	分	取入	構成比	超過課税分	16.6	72.2	引当金繰入									315,006			254,764																							
地方	地方消費税交付金	169,589	1.8	169,589	3.3	区	分	取入	構成比	超過課税分	3,318	3,011	実質歳入									74,076			177,954																							
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区	分	取入	構成比	超過課税分	764	725	実質歳入									240,930			76,810																							
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	分	取入	構成比	超過課税分	3,318	3,011	実質歳入									164,120			-215,094																							
地方	自動車取得税交付金	9,459	0.1	9,459	0.2	区	分	取入	構成比	超過課税分	764	725	実質歳入									674			938																							
地方	軽油引取税交付金	4,052	0.0	4,052	0.1	区	分	取入	構成比	超過課税分	16.6	72.2	実質歳入									6,228			165,000																							
地方	地方交付税	2,106,061	21.8	1,954,632	38.5	区	分	取入	構成比	超過課税分	3,318	3,011	実質歳入									158,566			-379,156																							
内	普通交付税	1,954,632	20.2	1,954,632	38.5	区	分	取入	構成比	超過課税分	764	725	職員数(人)									134		384,312		2,868																						
内	特別交付税	151,429	1.6	-	-	区	分	取入	構成比	超過課税分	3,318	3,011	一般職									-		-		-																						
内	災害復興特別交付税	-	-	-	-	区	分	取入	構成比	超過課税分	16.6	72.2	うち消防職員									3		10,248		3,416																						
(-) 経常財源計																						3,620,682		37.4		3,469,283		88.3						職工等									8		24,152		3,019	
交通安全対策特別交付金	1,986		0.0		1,986		0.0						ラスパイレス指数									-		-		97.2																						
使担金・負担金	70,191		0.7		-		-						一般職									142		408,464		2,877																						
使担金・負担金	135,825		1.4		34,432		0.7						ラスパイレス指数									-		-		-																						
国庫支出金	1,690,901		17.5		-		-						職員数(人)									142		408,464		2,877																						
国庫支出金	498,866		5.2		498,866		9.8						ラスパイレス指数									-		-		-																						
都道府県支出金	845,994		8.8		-		-						職員数(人)									142		408,464		2,877																						
財産収入	2,066,359		21.4		1,057,181		20.8						ラスパイレス指数									-		-		-																						
寄附金	53,922		0.6		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
繰越金	121,152		1.3		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
繰越金	177,954		1.8		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
諸収入	198,043		2.0		5,429		0.1						ラスパイレス指数									-		-		-																						
地方債	143,900		1.5		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
うち減収補填債(特例分)	-		-		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
うち臨時財政対策債	143,900		1.5		-		-						ラスパイレス指数									-		-		-																						
歳入合計	9,668,262		100.0		5,076,283		100.0						ラスパイレス指数									-		-		-																						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																							
人	件	1,389,098	14.9	1,273,870	1,258,765	24.1	区															区分		1,175,243	1,153,735																							
うち職員給与	710,219		7.6		658,542		-		区															区分		3,132,346	3,070,429																					
扶助費	975,649		10.4		297,740		5.7		区															区分		1,501,930	1,471,767																					
公債	402,764		4.3		381,591		7.3		区															区分		3,617,247	3,532,696																					
内	元利償還金	361,511		3.9		341,297		6.5		区															区分		0.36	0.34																				
内	一時借入金	41,253		0.4		40,294		0.8		区															区分		6.7	2.2																				
(義務経費)	2,767,511		29.6		1,953,201		37.1		区															区分		6.6	7.1																					
物件	1,687,448		18.0		1,290,808		20.2		区															区分		-	-																					
維持補修費	75,723		0.8		71,828		0.9		区															区分		-	-																					
補助費等	2,876,564		30.8		1,271,212		22.9		区															区分		4.9	5.1																					
うち一部事務組合負担金	397,495		4.2		397,495		7.6		区															区分		-	-																					
繰出金	430,385		4.6		363,274		4.2		区															区分		-	-																					
繰立金	300,245		3.2		199,733		3.7		区															区分		-	-																					
投資・出資金・貸付金	13,997		0.1		167		-		区															区分		-	-																					
前年度繰上充用金	-		-		-		-		区															区分		-	-																					
投資的経費	1,201,383		12.8		330,881		6.2		区															区分		-	-																					
うち人件費	-		-		-		-		区															区分		-	-																					
内	普通建設事業費	1,201,383		12.8		330,881		6.2		区															区分		-	-																				
うち補助	1,149,940		12.3		282,997		5.3		区															区分		-	-																					
うち単独	51,443		0.6		47,884		0.9		区															区分		-	-																					
内	災害復旧事業費	-		-		-		-		区															区分		-	-																				
内	災害対策事業費	-		-		-		-		区															区分		-	-																				
歳入合計	9,353,256		100.0		5,481,104		58.8		区															区分		3,964,772	4,182,383																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年度 人口増減率 19,454人 17,680人 10.0%	28年度 人口増減率 15.53km ² 1,253人	区分	住民基本台帳人口 20,755人 20,280人 2.3%	うち日本人 20,521人 20,095人 2.1%	産業構造			都道府県名 47 沖縄県	団体名 3286 中城村	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-4
							区分	27年度	28年度				
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	286 3.4 404	第2次	1,601 18.9 20.1	第3次	6,573 77.7 5,350 74.3	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	2,171,593	27.1	2,171,593	54.9							8,020,986	7,106,076	
地方譲与税	45,058	0.6	45,058	1.1							7,918,236	6,862,046	
配子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.1							102,750	244,030	
配当割交付金	4,062	0.1	4,062	0.1							57,317	21,878	
株式等譲渡所得割交付金	4,548	0.1	4,548	0.1							45,433	222,152	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							-176,719	54,832	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-							213,974	200,625	
地方消費税交付金	293,975	3.7	293,975	7.4							-	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,710	0.3	25,710	0.7							305,896	110,609	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-268,641	144,848	
自動車取得税交付金	11,461	0.1	11,461	0.3									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	10,176	0.1	10,176	0.3									
地方交付税	1,497,271	18.7	1,382,548	35.0									
内 普通交付税	1,382,548	17.2	1,382,548	35.0									
内 特別交付税	114,723	1.4	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	4,065,842	50.7	3,951,119	100.0									
交通安全対策特別交付金	1,596	0.0	1,596	0.0									
分担金・負担金	114,660	1.4	-	-									
使 用 料	75,740	0.9	-	-									
手数料	32,922	0.4	-	-									
国庫支出金	1,314,154	16.4	-	-									
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,386,057	17.3	-	-									
財産収入	13,048	0.2	-	-									
寄附金	38,149	0.5	-	-									
繰越入金	308,546	3.8	-	-									
繰越入金	244,030	3.0	-	-									
諸収入	81,581	1.0	-	-									
地方債	344,661	4.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	221,961	2.8	-	-									
歳入合計	8,020,986	100.0	3,952,715	100.0									
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,970,475	1,895,610
人件費	1,166,035	14.7	910,864	892,678	21.4	区	105,566	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	3,355,670	3,319,688
うち職員給与	556,793	7.0	431,343	-	-	議会費	1,418,964	17.9	2,700	105,566	標準税収入額等	2,527,252	2,438,564
扶助費	1,967,955	24.9	541,737	531,228	12.7	総務費	3,150,590	39.8	499,200	851,074	標準財政規模	4,131,761	4,056,109
公費	560,619	7.1	560,619	560,619	13.4	民生費	648,710	8.2	150,754	1,410,584	財政力指数	0.56	0.54
内 元利償還金(元)	506,048	6.4	506,048	506,048	12.1	衛生費	3,781	0.0	3,070	592,226	実質収支比率(%)	1.1	5.5
内 元利償還金(利子)	54,528	0.7	54,528	54,528	1.3	労働費	131,427	1.7	69,856	3,781	公債費負担比率(%)	11.5	12.1
一時借入金(元)	43	0.0	43	43	0.0	農林水産業費	120,598	1.5	41,969	69,856	健全実質赤字比率(%)	-	-
内 (義務的経費計)	3,694,609	46.7	2,013,220	1,984,525	47.5	商工費	513,517	6.4	3,294	49,399	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-
物件費	921,146	11.6	711,300	711,300	17.7	土木費	643,380	8.1	355,602	353,832	比実質公債費比率(%)	9.1	9.3
維持補修費	20,340	0.3	15,766	4,426	0.1	消費費	347,001	4.4	81,378	265,699	率化将来負担比率(%)	25.4	36.3
補助費等	846,917	10.7	752,146	708,229	17.0	教育費	764,905	9.7	102,150	510,232	積立金融	650,365	742,287
うち一部事務組合負担金	617,635	7.8	617,615	610,333	14.6	災害復旧費	22,695	0.3	22,695	181,827	現在	181,827	181,827
繰越立金	939,323	11.9	816,766	420,689	10.1	公債	560,619	7.1	-	560,619	特定目的	1,057,225	1,040,760
投資・出資金・貸付金	233,089	2.9	213,974	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,295,196	5,456,583
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資的経費	1,262,812	15.9	269,533	-	-	歳出合計	7,918,236	100.0	1,240,117	4,792,705	保証・補償その他	117,859	163,131
うち人件費	11,667	0.1	2,477	-	-	公 計	939,323	11.9	129,258	129,258	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	1,240,117	15.7	249,696	3,631,386	91.9	管下	122,082	1.6	-122,296	-122,296	取 益	-	-
うち補助	1,013,012	12.8	56,906	87.0 % (91.9 %)		上水	-	-	2,981	2,981	土 地 開 発	104,753	104,753
うち単独	227,105	2.9	192,790	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	5,402	5,402	基金現在高	-	-
災害復旧事業費	22,695	0.3	19,837	歳入一般財源等		等交	-	-	35,455	35,455	計	98.6	93.6
失業対策事業費	-	-	-	4,895,455	123.3	国民健康保険	412,358	5.2	181	181	市町村民	98.9	96.5
歳入合計	7,918,236	100.0	4,792,705	4,895,455	123.3	その他	404,886	5.1	293	293	純固定資産税	98.2	90.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 密 度			区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口			う ち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
					27年国調 22年国調			30. 1. 1 29. 1. 1		34,508 34,766 -0.7 %			35,194 35,146 0.1 %			34,694 34,718 -0.1 %			27年国調 22年国調			47 3294		沖繩県 西原町		地方交付税種地 2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)																第1次 第2次 第3次											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分			取 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 等 指 定 状 況		収 入 総 額		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 産 課 税	近 畿 道 都 府 市 村 鎮 特 別 土 地 保 有 税	中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 臨 時 兼 務 員 合 計	ラ ス バ イ レ ス 指 数	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	収 入 総 額	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)					
地方譲与税	3,657,401	28.9	3,657,401	59.1	普通	3,657,401	100.0	-	×	×	×	×	×	175	553,175	○	1	28.04.01	7,313	12,671,102	14,313,568						
地方譲与税	68,227	0.5	68,227	1.1	法定普通税	3,657,401	100.0	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	5,917	12,370,102	13,925,860						
利子割交付金	3,341	0.0	3,341	0.1	市町村民税	1,489,366	40.7	-	×	×	×	×	×	16	52,496	○	1	28.04.01	5,171	301,000	387,708						
配当割交付金	6,756	0.1	6,756	0.1	個人均等割	52,575	1.4	-	×	×	×	×	×	15	46,395	○	1	28.04.01	5,558	14,823	62,227						
株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1	所得割	1,189,220	32.5	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	5,188	286,177	325,481						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,327	2.3	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	3,180	-39,304	-32,499						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	165,244	4.5	-	×	×	×	×	×	190	599,570	○	1	28.04.01	2,660	440,874	209,581						
地方消費税交付金	584,563	4.6	584,563	9.4	固定資産税	1,876,564	51.3	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	18,677	0.1	18,677	0.3	うち純固定資産税	1,845,709	50.5	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,660	422,785	424,945						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,956	3.6	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-21,215	-247,863						
自動車取得税交付金	17,221	0.1	17,221	0.3	市町村たばこ税	161,515	4.4	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釵産地産保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
地方特例交付金	14,437	0.1	14,437	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
地方交付税	1,914,328	15.1	1,794,405	29.0	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
内普通交付税	1,794,405	14.2	1,794,405	29.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
特別交付税	119,923	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
(一般財源計)	6,292,449	49.7	6,172,596	98.7	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
分担金・負担金	390,470	3.1	-	-	旧法による計	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
使用料	93,276	0.7	13,297	0.2	合	3,657,401	100.0	-	×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
手数料	80,631	0.6	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
国庫支出金	2,062,961	16.3	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
都道府県支出金	1,952,222	15.4	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
財産収入	30,773	0.2	2,675	0.0					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
寄附金	14,683	0.1	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
繰越入金	644,402	5.1	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
繰越入金	387,708	3.1	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
諸収入	174,721	1.4	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
地方債	543,447	4.3	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
うち臨時財政対策債	414,547	3.3	-	-					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						
歳入合計	12,671,102	100.0	6,191,857	100.0					×	×	×	×	×	-	-	○	1	28.04.01	2,430	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調	730人 760人 -3.9%	人 30.1.1 29.1.1	701人 702人 -0.1%	うち日本人	691人 686人 0.7%	産業構造			都道府県名 47		団体名 3537		市町村類型	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				うち日本人		産業構造			47		3537		市町村類型	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調		22年国調		27年国調			22年国調		沖繩県		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調		22年国調		27年国調			22年国調		沖繩県		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調		22年国調		27年国調			22年国調		沖繩県		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1			
地方譲与税	86,216	4.1		72,423	9.8																		
地方譲与税	5,856	0.3		5,856	0.8																		
配当交付金	72	0.0		72	0.0																		
配当交付金	147	0.0		147	0.0																		
株式譲渡所得交付金	165	0.0		165	0.0																		
分譲課税所得交付金	-	-		-	-																		
道府県民税所得割交付金	-	-		-	-																		
地方消費税交付金	13,202	0.6		13,202	1.8																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-		-	-																		
自動車取得税交付金	1,521	0.1		1,521	0.2																		
軽油引取税交付金	-	-		-	-																		
地方特例交付金	-	-		-	-																		
地方交付税	825,168	39.1		615,810	83.5																		
内普通交付税	615,810	29.1		615,810	83.5																		
内特別交付税	209,358	9.9		-	-																		
内震災復興特別交付税	-	-		-	-																		
(一般財源計)	932,347	44.1		709,196	96.1																		
交通安全対策特別交付金	-	-		-	-																		
使担金・負担金	580	0.0		567	0.1																		
便用燃料	41,672	2.0		15,922	2.2																		
手数料	6,688	0.3		2,330	0.3																		
国庫支出金	42,282	2.0		-	-																		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-		-	-																		
都道府県支出金	599,062	28.4		-	-																		
財産収入	8,133	0.4		7,227	1.0																		
寄附金	9,048	0.4		-	-																		
繰越金	163,731	7.8		-	-																		
繰越収入	92,772	4.4		-	-																		
諸収入	18,662	0.9		2,452	0.3																		
地方債	197,584	9.4		-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-		-	-																		
うち臨時財政対策債	26,284	1.2		-	-																		
歳入合計	2,112,561	100.0		737,694	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	430人 452人 -4.9%	3.87 km ² 111人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
								30.1.1	378人	376人	27年国調	47	3561	沖繩県	渡名喜村	2-1
								29.1.1	385人	383人	22年国調					
								増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	26	55			
											第2次	9.5	24.0			
											第3次	87	37			
												160	137			
												58.6	59.8			
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定	歳入総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
地方譲与税	25,723	1.9	25,723	6.1	普通	25,723	100.0	-	旧開	×	1,389,849	1,389,849	1,171,403			
配子割交付金	2,292	0.2	2,292	0.5	法定普通	25,723	100.0	-	低工	×	1,305,674	1,305,674	1,122,174			
利子割交付金	29	0.0	29	0.0	市町村	13,673	53.2	-	旧開	×	84,175	84,175	49,229			
配当割交付金	59	0.0	59	0.0	個人均等	532	2.1	-	低工	×	6,048	6,048	36			
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0	所得割	10,733	41.7	-	旧開	×	78,127	78,127	49,193			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	1,999	7.8	-	旧開	×	28,934	28,934	7,800			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等	409	1.6	-	旧開	×	20,000	20,000	21,000			
地方消費税交付金	6,073	0.4	6,073	1.4	固定資産	8,835	34.3	-	旧開	×	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	8,835	34.3	-	旧開	×	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	877	3.4	-	旧開	×	-	-	-			
自動車取得税交付金	600	0.0	600	0.1	市町村たばこ	2,338	9.1	-	旧開	×	8,700	8,700	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲食	-	-	-	旧開	×	40,234	40,234	28,800			
地方特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
地方交付税	542,630	39.0	363,141	86.2	法定外普通	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
内普通交付税	363,141	26.1	363,141	86.2	法的	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
内特別交付税	179,489	12.9	-	-	内入湯	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
(一般財源計)	577,472	41.5	397,983	94.5	都市計	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
分担金・負担金	776	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
使用料	2,755	0.2	1,730	0.4	旧法による	-	-	-	旧開	×	-	-	-			
手数料	296	0.0	288	0.1	合	25,723	100.0	-	旧開	×	-	-	-			
国庫支出金	102,205	7.4	-	-					旧開	×	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,981	0.5	6,981	1.7					旧開	×	-	-	-			
都道府県支出金	415,724	29.9	-	-					旧開	×	-	-	-			
財産収入	14,609	1.1	14,342	3.4					旧開	×	-	-	-			
寄附金	410	0.0	-	-					旧開	×	-	-	-			
繰越入金	93,679	6.7	-	-					旧開	×	-	-	-			
繰越入金	49,229	3.5	-	-					旧開	×	-	-	-			
諸収入	11,018	0.8	-	-					旧開	×	-	-	-			
地方債	114,695	8.3	-	-					旧開	×	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧開	×	-	-	-			
うち臨時財政対策債	14,595	1.1	-	-					旧開	×	-	-	-			
歳入合計	1,389,849	100.0	421,324	100.0					旧開	×	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
人件費	205,285	15.7	198,701	186,067	42.7	議会	36,170	2.8	-	36,170	27,383	27,383	27,383			
うち職員給与	111,285	8.5	106,663	-	-	総務	243,651	18.7	-	174,063	390,832	406,738	406,738			
扶助費	22,557	1.7	7,877	5,750	1.3	民生	573,259	43.9	473,526	66,517	34,232	33,775	33,775			
公費	91,434	7.0	91,434	91,434	21.0	衛生	87,891	6.7	-	66,517	411,968	427,618	427,618			
内元利償還金	85,832	6.6	85,832	85,832	19.7	労働	87,891	6.7	-	66,517	0.07	0.06	0.06			
一時借入金	720	0.1	720	720	0.2	農林水産	75,283	5.8	8,111	53,015	19.0	11.5	11.5			
(義務的経費計)	319,276	24.5	298,012	283,251	65.0	商工	30,647	2.3	200	11,994	13.2	12.4	12.4			
物件費	239,045	18.3	177,371	76,539	17.6	土木	77,823	6.0	67,932	5,136	-	-	-			
維持補修費	1,885	0.1	1,885	-	-	消防	9,575	0.7	3,121	5,734	9.5	10.3	10.3			
補助費等	46,962	3.6	39,083	22,035	5.1	教育	80,312	6.2	436	75,294	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	7,412	0.6	7,412	6,849	1.6	災害復旧	-	-	-	-	375,705	364,405	364,405			
繰出金	63,371	4.9	59,805	33,010	7.6	公債	91,434	7.0	-	91,434	1,722	1,722	1,722			
繰立金	81,809	6.3	21,911	-	-	支出名義	-	-	-	-	42,033	53,203	53,203			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	697,906	669,043	669,043			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,305,674	100.0	553,326	607,248	-	-	-			
投資的経費	553,326	42.4	9,181	9,181	2.2						-	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-						-	-	-			
普通建設事業費	553,326	42.4	9,181	414,835	95.2%	総合計画	63,371	4.8	11,826	11,826	-	-	-			
うち補助	552,625	42.3	8,699	95.2%	(98.5%)	管営簡易水道	19,061	1.4	10,357	10,357	-	-	-			
うち単独	701	0.1	482	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	5,053	0.4	87	87	28,209	28,209	28,209			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	119	119	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	54	54	98.0	93.5	97.5			
歳入一般財源等	1,305,674	100.0	607,248	691,423	95.2%	国民健康	14,524	1.1	232	232	99.1	95.4	98.6			
						その他	24,733	1.9	362	362	95.6	88.7	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口		1,238人 1,385人 -10.6%		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1					
		27年度 22年度		1,238人 1,385人 -10.6%		30.1.1		1,258人		1,244人		27年度 22年度			47		3596		沖 縄 県 伊 平 屋 村		地 方 交 付 税 種 地		2-1			
歳 入 の 状 況		(単 位 : 千 円 ・ %)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)			
		84,351		2.4		80,963		7.2		111			129			18.0			22.0		47		3596		2-1	
		18,816		0.5		18,816		1.7		136			110			22.1			18.8		沖 縄 県		伊 平 屋 村		地 方 交 付 税 種 地	
		92		0.0		92		0.0		369			347			59.9			59.2							
		187		0.0		187		0.0		11			129			18.0			22.0							
		209		0.0		209		0.0		11			129			18.0			22.0							
		-		-		-		-		136			110			22.1			18.8							
		19,827		0.6		19,827		1.8		369			347			59.9			59.2							
		-		-		-		-		11			129			18.0			22.0							
		4,895		0.1		4,895		0.4		136			110			22.1			18.8							
		-		-		-		-		369			347			59.9			59.2							
		1,241,681		34.8		980,188		87.7		11			129			18.0			22.0							
		980,188		27.5		980,188		87.7		136			110			22.1			18.8							
		261,493		7.3		-		-		111			129			18.0			22.0							
		-		-		-		-		136			110			22.1			18.8							
		1,370,058		38.4		1,105,177		98.8		11			129			18.0			22.0							
		523		0.0		523		0.0		136			110			22.1			18.8							
		32,155		0.9		-		-		111			129			18.0			22.0							
		44,807		1.3		-		-		136			110			22.1			18.8							
		1,533		0.0		-		-		111			129			18.0			22.0							
		418,121		11.7		-		-		136			110			22.1			18.8							
		-		-		-		-		111			129			18.0			22.0							
		919,837		25.8		-		-		136			110			22.1			18.8							
		8,713		0.2		4,418		0.4		111			129			18.0			22.0							
		15,302		0.4		-		-		136			110			22.1			18.8							
		157,817		4.4		-		-		111			129			18.0			22.0							
		235,388		6.6		-		-		136			110			22.1			18.8							
		28,053		0.8		7,948		0.7		111			129			18.0			22.0							
		338,235		9.5		-		-		136			110			22.1			18.8							
		-		-		-		-		111			129			18.0			22.0							
		41,035		1.1		-		-		136			110			22.1			18.8							
		3,570,542		100.0		1,118,066		100.0		111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							
										111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							
										111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							
										111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							
										111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							
										111			129			18.0			22.0							
										136			110			22.1			18.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち他団体実施事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院による）。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		II-O					
				27年度	22年度	7,755人 8,519人 -9.0%		30.1.1		7,994人 8,101人 -1.3%		7,945人 8,052人 -1.3%		区分	27年度	22年度	47		3618		沖縄県		久米島町		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	55,347	0.7	55,347	1.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)					新産特					旧工業					低開炭					新産特				
配子割交付金	600	0.0	600	0.0	普通税	667,912	100.0	667,912	100.0	旧開炭					山産炭					山産炭					旧開炭				
利当割交付金	1,213	0.0	1,213	0.0	法定普通税	667,912	100.0	667,912	100.0	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
株式譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	市町村たばこ税	253,538	38.0	253,538	38.0	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,626	1.4	9,626	1.4	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割	209,138	31.3	209,138	31.3	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
地方消費税交付金	124,224	1.5	124,224	3.3	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
自動車取得税交付金	13,477	0.2	13,477	0.4	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
地方特例交付金	1,276	0.0	1,276	0.0	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
地方交付税	3,297,534	39.6	2,901,562	76.3	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
内普通交付税	2,901,562	34.8	2,901,562	76.3	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
内特別交付税	395,972	4.8	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
(一般財源計)	4,162,929	50.0	3,766,987	99.0	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
分担金・負担金	99,598	1.2	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
使用料	82,899	1.0	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
手数料	11,257	0.1	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
国庫支出金	768,643	9.2	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	21,497	0.3	21,497	0.6	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
都道府県支出金	1,753,224	21.1	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
財産収入	50,552	0.6	10,040	0.3	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
寄附金	61,993	0.7	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
繰越入金	242,973	2.9	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
繰越入金	359,773	4.3	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
諸収入	97,686	1.2	3,736	0.1	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
地方	613,779	7.4	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
うち臨時財政対策債	149,279	1.8	-	-	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				
歳入合計	8,327,965	100.0	3,803,392	100.0	法人均等割	18,634	2.8	18,634	2.8	山産炭					山産炭					山産炭					山産炭				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 3,998人 3,859人 3.6%	人 口 密 度	334.39 km ² 12人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
(単位：千円・%)								30. 1. 1	4,270 人	4,229 人	第 1 次	47	3812	地方交付税種地	2-1
(単位：千円・%)								29. 1. 1	4,269 人	4,218 人	第 2 次	沖繩県	竹富町		
(単位：千円・%)								増 減 率	0.0 %	0.3 %	第 3 次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等	指 定 状 況	入 歳 入 総 額	出 歳 出 総 額	差 引 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)	
地 方 税	510,037	7.3	510,037	15.8	新 産 業	×	6,945,050	6,705,733	222,180	6,945,050	6,705,733	222,180	6,945,050	6,705,733	
地 方 譲 与 税	32,466	0.5	32,466	1.0	低 工 業	×	6,722,870	6,230,055	492,815	6,722,870	6,230,055	492,815	6,722,870	6,230,055	
配 子 割 交 付 金	334	0.0	334	0.0	旧 産 炭	×	222,180	475,678	-253,498	222,180	475,678	-253,498	222,180	475,678	
利 子 割 交 付 金	680	0.0	680	0.0	山 産 炭	×	39,986	358,678	-318,692	39,986	358,678	-318,692	39,986	358,678	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	760	0.0	760	0.0	過 剰 課 税	○	182,194	-51,564	233,758	182,194	-51,564	233,758	182,194	-51,564	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	首 都 都 議 員	×	-176,484	310,000	-486,484	-176,484	310,000	-486,484	-176,484	310,000	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	中 部 都 議 員	×	300,000	77,773	222,227	300,000	77,773	222,227	300,000	77,773	
地 方 消 費 税 交 付 金	69,314	1.0	69,314	2.2	財 政 健 全 化 選 定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,811	0.1	6,811	0.2	財 源 超 過	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,471	0.1	8,471	0.3	市 村 民 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 割 割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	353	0.0	353	0.0	法 人 均 等 割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,835,828	40.8	2,576,983	80.0	法 人 均 等 割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,576,983	37.1	2,576,983	80.0	法 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	258,845	3.7	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	3,465,054	49.9	3,206,209	98.5	市 村 民 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	633	0.0	633	0.0	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	4,618	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	70,992	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	4,708	0.1	-	-	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	437,286	6.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,156,318	16.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入	30,801	0.4	13,636	0.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	79,104	1.1	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	161,744	2.3	-	-	合 計	510,037	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 入 金	475,678	6.8	-	-											
諸 収 入	79,031	1.1	890	0.0											
地 方 債 取 入 債	979,083	14.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	130,583	1.9	-	-											
歳 入 合 計	6,945,050	100.0	3,221,368	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	472,447	465,893		
人 員 費	1,112,566	16.5	978,776	978,163	29.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,051,768	2,953,361		
うち職員給与	664,569	9.9	564,572	-	-	議 会 費	91,022	1.4	-	91,022	標準税収入額等	6,004,543	593,215		
扶 助 費	230,168	3.4	72,008	72,008	2.1	總 務 費	1,939,940	28.9	287,514	1,248,336	標準財政規模	3,308,109	3,200,711		
公 債 費	695,384	10.3	656,504	656,504	19.6	民 生 費	747,021	11.1	18,833	446,663	財政力指数	0.16	0.16		
内 元 利 償 還 金	647,624	9.6	608,744	608,744	18.2	衛 生 費	444,193	6.6	17,429	330,488	実質収支比率(%)	5.5	11.2		
一 時 借 入 金 利 子	47,760	0.7	47,760	47,760	1.4	農 林 水 産 業 費	521,327	7.8	-	190,498	公債費負担比率(%)	16.1	11.0		
(義 務 的 経 費 計)	2,038,118	30.3	1,707,288	1,706,675	50.9	商 工 業 費	264,340	3.9	-	163,942	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費	1,363,356	20.3	927,260	860,855	25.7	土 木 費	434,183	6.5	243,497	179,838	断続実質赤字比率(%)	4.8	4.3		
維 持 補 修 費	55,438	0.8	44,045	43,674	1.3	消 防 費	62,247	0.9	406	56,898	比率将来負担比率(%)	-	-		
補 助 費 等	514,337	7.7	206,389	132,363	3.9	教 育 費	1,522,972	22.7	927,432	595,343	積立金高	2,009,409	1,709,409		
うち一部事務組合負担金	13,044	0.2	13,044	13,044	0.4	災 害 復 旧 費	241	0.0	-	241	現在高	629,962	657,735		
繰 出 金	368,897	5.5	324,364	93,594	2.8	公 債 費	695,384	10.3	-	-	特定目的	2,591,369	2,466,869		
繰 立 金	532,932	7.9	444,493	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	6,633,213	6,301,754		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	522,790	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	6,722,870	100.0	1,849,551	3,857,886	保証・補償 その他 の 実 質 的 な も の	-	-		
投 資 的 経 費	1,849,792	27.5	204,047	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,837,161	42.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	84.6 % (88.1 %)	-	-	-	土地開発基金現在高	58,042	58,709		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,849,551	27.5	203,806	203,806	29.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	4,080,066	60.7	-	-	計	97.2	91.8		
うち補助	1,295,515	19.3	83,811	83,811	2.4	歳 入 一 般 財 源 等	6,722,870	100.0	-	-	市 町 村 民 税	98.4	97.1		
うち単独	530,363	7.9	96,322	96,322	1.4	会 国 民 健 康 保 険 給 付 費	178,753	2.6	-	-	純 固 定 資 産 税	95.9	87.1		
課 徴 災 復 興 事 業 費	241	0.0	241	241	0.0	再 差 引 収 支	-	-	-	-	率 率 一	96.5	95.2		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,111	1.7	-	-	(%)	96.0	88.2		
歳 入 合 計	6,722,870	100.0	3,857,886	3,857,886	56.3	保 険 者 数 (人)	1,972	-	-	-					
						保 險 税 (料) 収 入 額	72	-	-	-					
						保 險 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	135	-	-	-					
						国 庫 支 出 金	178	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調	1,843 1,657 11.2%	人 口	30.1.1 29.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人	1,709 1,697 0.3%	1,698 1,697 0.1%	産 業 構 造	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3821 与那国町	市町村類型 地方交付税種地	I-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)					面 積	28.96 km ²	人 口 密 度	64 人/km ²	増 減 率	0.3%	0.1%	第1次 第2次 第3次	142 10.8 15.6 544 207 21.1 630 619 47.9 63.2	47	3821	2-1									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	新 産 業 特 別 税	開 発 特 別 税	低 炭 素 税	山 山 山	過 剰 課 税	首 都 都 道 市 村 税	中 部 都 道 市 村 税	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	職 員 等	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税	212,608	6.7	212,085	13.8	普通	212,608	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	60	156,660	2,611			
地方譲与税	32,236	1.0	32,236	2.1	法定普通税	212,608	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
配当交付金	134	0.0	134	0.0	市町村民税	95,774	45.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	6	21,100	3,517		
利子割交付金	275	0.0	275	0.0	個人均等割	2,817	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	310	0.0	310	0.0	所得割	82,684	38.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,459	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	3,814	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	100,592	47.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	66	177,760	2,693		
地方消費税交付金	30,430	1.0	30,430	2.0	うち純固定資産税	83,536	39.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,716	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,497	4.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	8,069	0.3	8,069	0.5	飲食店保有税	29	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	230	0.0	230	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,445,155	45.4	1,226,195	80.7	法的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	1,226,195	38.5	1,226,195	80.7	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	218,960	6.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	1,729,447	54.3	1,507,984	93.3	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	2,716	0.1	-	-	旧法による計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
使用料	39,642	1.2	2,163	0.1	合	212,608	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
手数料	1,717	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	133,311	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	489,144	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
財産収入	22,969	0.7	8,086	0.5	旧法による計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
寄附金	131,804	4.1	-	-	合	212,608	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	53,256	1.7	-	-	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	427,611	13.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
諸収入	18,432	0.6	554	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
地方債	134,323	4.2	-	-	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	58,623	1.8	-	-	旧法による計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,184,372	100.0	1,518,767	100.0	合	212,608	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	220,188	186,405												
人件費	523,437	17.9	435,116	431,573	27.4	議 会 費	41,273	1.4	-	41,273	基準財政収入額	220,188	186,405												
うち職員給与	317,374	10.8	249,886	-	-	総 務 費	1,034,319	35.3	33,513	794,841	基準財政需要額等	1,448,014	1,420,304												
扶助費	106,322	3.6	28,754	26,263	1.7	民 生 費	324,893	11.1	779	220,304	標準収入額等	280,183	229,667												
公債費	236,330	8.1	232,022	232,022	14.7	衛 生 費	195,830	6.7	21,986	136,730	標準財政規模	1,565,001	1,523,569												
内元利償還金	217,143	7.4	212,835	212,835	13.5	農 林 水 産 業 費	275,235	9.4	68,692	158,936	財政力指数	0.14	0.13												
一時借入金利息	19,187	0.7	19,187	19,187	1.2	商 工 業 費	116,070	4.0	9,984	60,445	実質収支比率(%)	15.1	24.4												
(義務的経費計)	866,089	29.6	695,892	689,858	43.7	土 木 費	331,742	11.0	148,976	66,728	公債費負担比率(%)	10.3	10.0												
物産費	591,036	20.2	426,235	331,742	21.0	消 防 費	26,533	0.9	13,641	23,909	判断実質赤字比率(%)	-	-												
維持補修費	52,718	1.8	46,172	7,636	0.5	教 育 費	330,900	11.3	-	244,895	断続実質赤字比率(%)	-	-												
補助費等	311,908	10.7	154,236	88,366	5.6	災 害 復 旧 費	25,310	0.9	-	9,319	比率実質公債費比率(%)	4.7	5.4												
うち一部事務組合負担金	4,852	0.2	4,852	4,852	0.3	公 債 費	236,330	8.1	-	232,022	将来負担比率(%)	-	-												
繰出金	165,518	5.7	152,657	94,642	6.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	積立金高	1,392,748	1,142,476												
繰立金	617,240	21.1	427,908	-	-	歳 出 合 計	2,927,390	100.0	297,571	1,989,402	現在高	17,236	17,232												
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,212,244	千円	-	-	特定目的	975,461	661,753												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	76.9%	(79.8%)	-	-	地方債現在高	2,379,774	2,462,594												
投資的経費	322,881	11.0	86,302	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 一般財源等	2,246,384	千円	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-												
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,989,402	千円	-	-	その他	16,000	-												
普通建設事業費	297,571	10.2	76,983	-	-	経 常 取 支 比 率	76.9%	(79.8%)	23,124	23,124	物件等購入 保証・補償 その他 の 実 質 的 な もの	-	-												
うち補助	242,954	8.3	36,101	-	-	経 常 取 支 比 率	76.9%	(79.8%)	25,794	14,773	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	35,146	35,137												
うち単独	11,387	0.4	3,652	-	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,000	0.8	338	338	計	98.8	96.6												
災害復旧事業費	25,310	0.9	9,319	-	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,000	0.8	338	338	市 町 村 民 税 一	99.9	99.1												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,000	0.8	338	338	純 固 定 資 産 税	97.0	92.7												
歳入合計	3,184,372	100.0	1,518,767	1,518,767	100.0	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,000	0.8	338	338	計	98.8	96.6												
歳入合計	3,184,372	100.0	1,518,767	1,518,767	100.0	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,000	0.8	338	338	市 町 村 民 税 一	99.9	99.1												
歳入合計	3,184,372	100.0	1,518,767	1,518,767	100.0	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	22,																		